

# 四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

ウシオ電機株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	68,058	55,601	34,620	30,196	120,846
経常利益（百万円）	9,879	3,412	3,814	1,435	9,991
四半期（当期）純利益（百万円）	5,660	3,035	1,693	1,265	3,481
純資産額（百万円）	—	—	163,270	150,104	145,774
総資産額（百万円）	—	—	217,039	189,996	184,401
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,193.84	1,115.16	1,083.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	41.49	22.73	12.44	9.48	25.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	74.7	78.4	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,661	9,172	—	—	11,873
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,927	△9,689	—	—	△3,194
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,330	△3,412	—	—	△7,588
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	29,089	22,842	27,329
従業員数（人）	—	—	4,774	4,708	4,620

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,708 (200)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,772 (64)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注および販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	26,473	△16.0
産業機械およびその他事業 (百万円)	101	△16.7
合計 (百万円)	26,575	△16.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	29,339	△12.4
産業機械およびその他事業 (百万円)	856	△22.9
合計 (百万円)	30,196	△12.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、実質GDPが5四半期振りにマイナス成長からプラス成長に転じて以降、当局の見通しでは「引き続き緩やかなプラス成長が続く」と予想されており、また一部産業における在庫調整が進むなど、景気の底入れ感が見えつつあります。しかしながら、経済対策の効果により個人消費は持ち直しの傾向が見られるものの、失業率は依然として高水準にあり雇用環境は厳しく、設備過剰感や円高基調の定着など、先行きの不安要因が見受けられます。

米国経済におきましては、住宅販売戸数、自動車販売台数が増加に転じるなど景気の回復を見せつつあります。しかし、政策効果が寄与しているところが大きく、その効果が剥落した後の反動や、高い失業率が続く深刻な雇用情勢など懸念材料もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

また、欧州経済におきましても、景気の底入れから緩やかな回復に向かいつつありますが、失業率が高水準にあり、厳しい状況が続いております。

一方、アジア経済におきましては、欧米向けを中心とした輸出の大幅な減少が続く中、中国の4兆元もの大規模内需拡大策の効果により内需中心に景気が回復しており、韓国、台湾などの他のアジア地域でも中国向け輸出の増加により景気を持ち直しています。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場である液晶関連市場では、中国需要の牽引により各液晶パネルメーカーの稼働状況が回復し、回復基調にあるものの、当初想定の水準を下回る状況で推移いたしました。

半導体関連市場では、DRAMやフラッシュメモリの価格が上昇し、需要も高水準のまま推移して、稼働率は生産調整の反動もあって回復しつつあります。

また、プロジェクト関連市場におきましては、3Dシネマコンテンツの配給増加や全世界的なデジタル化の加速により、デジタルシネマプロジェクトの販売が堅調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、各種経費の削減、生産性の向上及び製造コストの低減をグローバルベースで行なうとともに、経営の迅速化、一体化を目指す事業組織体制の整備など、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比12.8%減の301億9千6百万円、営業利益で前年同四半期比69.8%減の12億3千9百万円、経常利益で前年同四半期比62.4%減の14億3千5百万円、四半期純利益で前年同四半期比25.3%減の12億6千5百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、3D映画の普及効果及び全世界的なデジタル化の加速により、シネマプロジェクト用クセノンランプの売上が堅調に推移いたしました。一方、液晶・半導体市場向けの露光用UVランプのリプレイス需要は回復基調にあるものの、前年同四半期の水準には及ばず減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が増加し映像機器事業が増収となりましたが、液晶・半導体関連の製造装置出荷台数が回復基調にあるものの、前年同四半期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比12.4%減の293億3千9百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同四半期比69.9%減の12億1千2百万円を計上いたしました。

#### (産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、一部食品市場向けに包装機械の出荷台数が増加したものの、射出成形市場及び食品市場の投資需要の低迷により減収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比21.8%減の8億7千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同四半期比66.0%減の2千6百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶・半導体関連製造装置需要、露光用UVランプのリプレイス需要が回復基調にあるものの前年同四半期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比18.4%減の154億2千2百万円を計上いたしました。また、営業損失として1億5千7百万円を計上いたしました。

(北米)

ノンシネマ事業の売上は減少したものの、デジタルシネマプロジェクト及び、シネマプロジェクト用クセノンランプの売上増加により微増収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比6.8%増の123億9千万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同四半期比23.1%増の4億8千6百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

欧州における主な事業の一つであります一般照明用ランプの需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同四半期比24.4%減の15億1千4百万円を計上いたしました。また、営業損失として3千6百万円を計上いたしました。

(アジア)

露光用UVランプのリプレイス需要が回復基調にあるものの、前年同四半期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比10.9%減の81億6千9百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同四半期比31.1%減の10億6千7百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,899億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、「現金及び預金」及び株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「受取手形及び売掛金」及び「商品及び製品」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、398億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分であります「繰延税金負債」の増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「支払手形及び買掛金」並びに「短期借入金」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,501億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券評価益の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であり、主な減少要因は、「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ23億3百万円減少し、228億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、78億8百万円の収入（前年同四半期は52億9千6百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を13億5千4百万円計上し、たな卸資産の減少額24億2千1百万円、法人税等の支払又は還付による21億6千万円、減価償却費13億5千2百万円、仕入債務の増加額11億5千5百万円による収入と、売上債権の増加額11億2千5百万円の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、84億5千6百万円の支出（前年同四半期は23億3千5百万円の収入）となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還5億9百万円、定期預金の払戻4億8千7百万円、短期貸付金の回収3億7千9百万円による収入と、定期預金の預入86億8千1百万円、有形固定資産の取得10億2千5百万円の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千3百万円の支出（前年同四半期は71億6千9百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額7億9千3百万円、配当金の支払額2億6千8百万円の支出によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

##### ① E U V 露光装置用光源の開発

次世代の半導体露光技術として、E U V（極端紫外光）を用いた量産実験機用光源を子会社のXTREME technologies GmbHにおいて開発しております。E U V光源の性能としては中間集光点で既存光源の約10倍となる34Wを達成しており、今後は引き続き量産採用に向けて開発を進めて参ります。

##### ② 液晶カラーフィルター露光用光源の開発

液晶カラーフィルター用の露光装置光源では、ユーザよりパネル面積の増大や生産性向上を目的とした高スループット化要求に基づく、高照度光源が求められております。当社では、それらの露光装置に適した超大型U Vランプを商品化し続けており、このたびは新技術の開発によって、従来と同一入力でさらに高輝度化したランプの実現に成功いたしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,294,900	6.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,592,000	5.43
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)4	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,150,100	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	4,477,100	3.20
アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカ ウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DEUNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	4,222,900	3.02
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	3,964,121	2.83
株式会社りそな銀行 (注)3	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
オーエム04 エスエスピー クラ イアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,578,821	2.56
牛尾 治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
計	—	51,760,788	37.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,080,548株あります。

2. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成21年2月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベ ストメント・マネジメント・リ ミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	8,518,400	6.10

3. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目 2番1号	8,367,009	5.99

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年6月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年6月22日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および国際投信投資顧問株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	6,663,322	4.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	7,593,355	5.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	277,200	0.19
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 1番1号	176,300	0.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,080,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 133,310,200	1,333,102	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 238,021	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,333,102	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,080,500	—	6,080,500	4.35
計	—	6,080,500	—	6,080,500	4.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,427	1,469	1,583	1,912	1,805	1,744
最低 (円)	1,236	1,263	1,380	1,442	1,606	1,531

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一事業部担当兼技術本部担当	取締役	システムカンパニー・プレジデント	後藤 学	平成21年7月1日
取締役	管理本部長兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼関係会社担当	取締役	管理総括担当兼関係会社担当	大島 誠司	平成21年7月1日
取締役	管理本部長兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼総合企画室ゼネラルマネージャー兼関係会社担当	取締役	管理本部長兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼関係会社担当		平成21年10月1日
取締役	第二製造事業部担当	取締役	システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント	多木 正	平成21年7月1日
取締役	管理本部人事部担当兼第二製造事業部担当	取締役	第二製造事業部担当		平成21年8月1日
取締役	第一製造事業部担当	取締役	ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼ランプカンパニー第三事業部門長	多田龍太郎	平成21年7月1日
取締役	第二事業部長	取締役	ランプカンパニー・プレジデント兼ランプカンパニー第二事業部門長	伴野 裕明	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,660	28,220
受取手形及び売掛金	25,988	27,380
有価証券	6,749	6,518
商品及び製品	15,022	16,446
仕掛品	5,252	5,357
原材料及び貯蔵品	6,343	6,989
繰延税金資産	3,690	3,109
その他	7,964	9,212
貸倒引当金	△558	△529
流動資産合計	102,112	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,499	30,519
減価償却累計額	△13,922	△13,409
建物及び構築物（純額）	16,576	17,110
機械装置及び運搬具	20,793	20,670
減価償却累計額	△15,817	△15,140
機械装置及び運搬具（純額）	4,975	5,529
土地	8,501	8,579
建設仮勘定	1,050	646
その他	16,445	16,055
減価償却累計額	△11,885	△11,070
その他（純額）	4,559	4,984
有形固定資産合計	35,663	36,850
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	46,235	37,648
長期貸付金	1,024	1,024
前払年金費用	280	489
繰延税金資産	474	772
その他	2,309	2,508
貸倒引当金	△137	△139
投資その他の資産合計	50,186	42,303
固定資産合計	87,884	81,695
資産合計	189,996	184,401

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,543	9,796
短期借入金	6,494	7,180
1年内返済予定の長期借入金	51	54
未払法人税等	565	622
繰延税金負債	13	27
賞与引当金	1,768	1,758
製品保証引当金	1,429	1,305
受注損失引当金	11	53
その他	4,699	5,947
流動負債合計	24,577	26,744
固定負債		
長期借入金	3,783	3,888
繰延税金負債	7,993	4,480
退職給付引当金	569	488
役員退職慰労引当金	24	73
その他	2,943	2,951
固定負債合計	15,315	11,882
負債合計	39,892	38,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,889	105,524
自己株式	△9,206	△9,201
株主資本合計	144,611	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,289	7,832
為替換算調整勘定	△8,972	△7,363
評価・換算差額等合計	4,316	469
少数株主持分	1,176	1,054
純資産合計	150,104	145,774
負債純資産合計	189,996	184,401

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	68,058	55,601
売上原価	43,776	39,100
売上総利益	24,281	16,501
販売費及び一般管理費	* 16,226	* 14,168
営業利益	8,054	2,332
営業外収益		
受取利息	537	268
受取配当金	475	387
為替差益	—	41
投資有価証券売却益	1,106	9
持分法による投資利益	409	—
売買目的有価証券運用益	—	568
その他	318	376
営業外収益合計	2,846	1,651
営業外費用		
支払利息	226	146
為替差損	224	—
持分法による投資損失	—	284
売買目的有価証券運用損	261	—
控除対象外源泉税	65	48
その他	243	92
営業外費用合計	1,021	572
経常利益	9,879	3,412
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	30	31
固定資産売却損	0	19
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	1,081	27
たな卸資産評価損	186	—
事業整理損	263	—
その他	—	14
特別損失合計	1,584	92
税金等調整前四半期純利益	8,296	3,324
法人税、住民税及び事業税	2,921	686
法人税等調整額	△510	△521
法人税等合計	2,411	164
少数株主利益	225	124
四半期純利益	5,660	3,035

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,620	30,196
売上原価	21,934	21,831
売上総利益	12,685	8,364
販売費及び一般管理費	* 8,576	* 7,124
営業利益	4,109	1,239
営業外収益		
受取利息	244	136
受取配当金	117	116
投資有価証券売却益	500	9
持分法による投資利益	97	—
売買目的有価証券運用益	—	150
その他	169	95
営業外収益合計	1,128	509
営業外費用		
支払利息	112	73
為替差損	701	73
持分法による投資損失	—	146
売買目的有価証券運用損	309	—
控除対象外源泉税	0	4
その他	298	14
営業外費用合計	1,423	313
経常利益	3,814	1,435
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	11	27
固定資産売却損	0	19
投資有価証券評価損	1,081	23
事業整理損	263	—
その他	—	14
特別損失合計	1,357	84
税金等調整前四半期純利益	2,459	1,354
法人税、住民税及び事業税	1,506	298
法人税等調整額	△891	△306
法人税等合計	614	△7
少数株主利益	150	95
四半期純利益	1,693	1,265

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,296	3,324
減価償却費	3,066	2,932
減損損失	21	—
受取利息及び受取配当金	△1,012	△656
支払利息	226	146
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	—	△568
持分法による投資損益 (△は益)	△409	284
固定資産売却損益 (△は益)	△1	14
固定資産除却損	30	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,106	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,081	27
売上債権の増減額 (△は増加)	3,540	913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,488	2,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	△337
その他	△360	△1,001
小計	10,001	7,417
利息及び配当金の受取額	1,020	643
利息の支払額	△196	△146
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,164	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,661	9,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,514	△12,456
定期預金の払戻による収入	5,191	3,375
短期貸付けによる支出	△10	△37
短期貸付金の回収による収入	549	436
有価証券の取得による支出	△1,511	△116
有価証券の売却及び償還による収入	2,351	1,250
有形固定資産の取得による支出	△2,747	△1,695
有形固定資産の売却による収入	127	48
無形固定資産の取得による支出	△277	△114
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△378
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,189	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	—
長期貸付けによる支出	△76	△183
長期貸付金の回収による収入	84	70
その他	8	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△9,689

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,610	△669
長期借入れによる収入	1,063	—
長期借入金の返済による支出	△27	△27
自己株式の取得による支出	△1,453	△4
配当金の支払額	△3,271	△2,672
少数株主への配当金の支払額	△31	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	△3,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	27,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 29,089	* 22,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、KreisX GmbHは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 41社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Necsel Intellectual Property, Inc.は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「売買目的有価証券運用損益」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「売買目的有価証券運用損益」は261百万円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,628百万円	給料手当 3,998百万円
賞与引当金繰入額 565	賞与引当金繰入額 439
退職給付費用 185	退職給付費用 223
役員退職慰労引当金繰入額 15	役員退職慰労引当金繰入額 8
研究開発費 3,520	研究開発費 2,870

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,709百万円	給料手当 2,040百万円
賞与引当金繰入額 319	賞与引当金繰入額 256
退職給付費用 94	退職給付費用 115
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 2
研究開発費 2,348	研究開発費 1,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,988百万円	現金及び預金勘定 31,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,986	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 12,630
有価証券勘定 5,748	有価証券勘定 6,749
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,661	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,936
現金及び現金同等物 29,089	現金及び現金同等物 22,842



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,628千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,080千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末において、株主資本の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,508	1,111	34,620	—	34,620
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1	7	9	(9)	—
計	33,510	1,119	34,629	(9)	34,620
営業利益	4,029	78	4,108	0	4,109

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,339	856	30,196	—	30,196
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	18	18	(18)	—
計	29,339	874	30,214	(18)	30,196
営業利益	1,212	26	1,239	0	1,239

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,158	1,899	68,058	—	68,058
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4	10	14	(14)	—
計	66,163	1,910	68,073	(14)	68,058
営業利益	7,965	88	8,053	1	8,054

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,332	1,269	55,601	—	55,601
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	24	24	(24)	—
計	54,332	1,294	55,626	(24)	55,601
営業利益	2,322	9	2,331	1	2,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び  
関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置  
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が光応用製品事業で83百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,717	11,298	1,539	8,063	34,620	—	34,620
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,184	302	463	1,109	7,059	(7,059)	—
計	18,901	11,601	2,003	9,173	41,679	(7,059)	34,620
営業利益 又は営業損失 (△)	2,416	395	△113	1,549	4,247	(138)	4,109

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,561	11,676	1,359	6,600	30,196	—	30,196
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,861	714	155	1,569	7,300	(7,300)	—
計	15,422	12,390	1,514	8,169	37,496	(7,300)	30,196
営業利益 又は営業損失 (△)	△157	486	△36	1,067	1,359	(119)	1,239

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,160	22,745	3,230	16,922	68,058	—	68,058
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,283	517	633	1,820	13,254	(13,254)	—
計	35,443	23,262	3,864	18,742	81,313	(13,254)	68,058
営業利益 又は営業損失 (△)	4,485	591	△57	2,992	8,012	42	8,054

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,920	22,689	2,922	12,070	55,601	—	55,601
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,195	1,541	390	2,704	12,832	(12,832)	—
計	26,115	24,231	3,312	14,774	68,434	(12,832)	55,601
営業利益 又は営業損失 (△)	△639	908	151	1,853	2,274	58	2,332

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で83百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,447	3,832	10,327	387	21,994
II 連結売上高（百万円）					34,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	11.1	29.8	1.1	63.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,965	3,418	10,128	417	19,930
II 連結売上高（百万円）					30,196
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	11.3	33.5	1.4	66.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,155	7,870	22,215	631	44,873
II 連結売上高（百万円）					68,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	11.6	32.6	0.9	65.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,469	7,175	17,704	925	38,274
II 連結売上高（百万円）					55,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.4	12.9	31.8	1.7	68.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

（1）北米……………アメリカ、カナダ

（2）ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

（3）アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

（4）その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115円16銭	1株当たり純資産額 1,083円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	5,660	3,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,660	3,035
期中平均株式数(千株)	136,426	133,549

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,693	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,693	1,265
期中平均株式数(千株)	136,188	133,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

